

国際交流委員会活動報告

「2023年モンゴル人医療従事者交流事業」

International Exchange Committee Activity Report
“Mongolian Medical Worker Exchange Project in 2023”

武澤千尋^{*1}、吉田祐子^{*1}、渡辺いつみ^{*2}、澤田優美^{*1}、山崎亜矢子^{*3}、
加藤隆^{*2}、安念保昌^{*2}

Chihiro Takezawa, Yuko Yoshida, Itsumi Watanabe, Yuumi Sawada,
Ayako Yamazaki, Takashi Kato, Yasumasa Annen

キーワード：モンゴル、国際交流

Key words : Mongolia, International exchange

要旨

本稿の目的は、札幌保健医療大学国際交流委員会が実施したモンゴル人医療従事者との交流事業について報告することである。

モンゴル人医療従事者3名が2023年10月に来日し、本学の交流事業に参加した。国際交流委員と学生実行委員が運営を担い、講演会「モンゴルの保健医療」、学習会「野菜を食べよう」「モンゴル料理を作ろう」「モンゴルと日本の情報交換会」を実施した。参加学生は、モンゴルの食事や保健医療に初めて触れ、運営側は、交流プログラムの作成や渡航の準備、滞在中のサポートなどのノウハウを得ることができた。

わが国とモンゴル国との協力関係において、人材育成は残された課題と言われているが、看護及び栄養分野の詳細情報は不足している。今回の国際交流事業の実施経験を活かし、今後も両国学生の交流をすすめる事業を継続したいと考えている。

*1 札幌保健医療大学保健医療学部看護学科 Department of Nursing, School of health sciences, Sapporo University of Health Sciences

*2 札幌保健医療大学保健医療学部栄養学科 Department of Nutrition, School of health Sciences, Sapporo University of Health Sciences

*3 札幌保健医療大学事務局学務課 School Affairs Division, Administration Officers, Sapporo University of Health Sciences

Ⅰ. はじめに

本稿の目的は、札幌保健医療大学国際交流委員会が2023年度に実施した事業の一つである「モンゴル人医療従事者との交流事業（以下、本事業とする）」について報告することである。モンゴル国の概要及びわが国との2国間で、これまでに行われてきた様々な交流実績に触れた上で、今回の交流事業の内容を紹介する。

Ⅱ. モンゴルの概要

1. 国の概要

モンゴル国は東アジアに位置し、面積は156万4,100平方キロメートルで日本の国土の約4倍にあたる。人口は340万9,939人であり、半数近くが首都のウランバートル市に居住している。国家公用語はモンゴル語である。1990年に民主化し、2021年の実質GDP成長率は1.4%となっている。主要輸出品目は、鉱物資源、牧畜産品（カシミア、羊毛、皮革など）である¹⁾。

2. 生活状況

首都ウランバートル市の中心部は高層ビルが立ち並ぶ都会である。人口の都市部への集中に伴い、都市部及びその周辺において、一般的な住宅とゲルが軒を並べるゲル地区が広がっている。ゲル地区は、場所によるがインフラ整備が十分とは言えない²⁾。

食事・栄養について、肉の供給カロリーは、モンゴル454kcal / 1日1人あたり、日本188kcal / 1日1人あたり(2013年時点)であり、モンゴルは日本の2倍を超えている。一方で、野菜やフルーツについては、モンゴルが日本の半分以上となっている³⁾。

身体活動について、かつて遊牧生活を送っていた人々が、教育や仕事を求めて都市で生活することで、運動量が少ない生活スタイルに変化した。加えて、冬はマイナス30度以下になることもある厳しい寒さであり、運動量を保つことが難しい環境と言える。

3. 保健医療

1) 健康指標

健康指標について、平均寿命（0歳平均余命）は、男63.8年、女72.8年（2019年）⁴⁾であり、日本の男81.47年、女87.57年（2021年）⁵⁾より男女ともに短い。またモンゴルの健康寿命は、男57.1年、女63.8年（2019年）である。死亡率は、循環器疾患系の疾患が34.2%で最も高く、次いで癌24.3%となっている⁶⁾。

2) 保健医療施設

保健医療施設には、一次保健医療施設の家族保健センター、二次保健医療施設の地区病院・地区公衆衛生センター・三次保健医療施設の専門病院がある。特にウランバートル市の一次保健医療施設の家族保健センターは、2020年時点でウランバートル市に131か所あり、担当地域の住民に無料で保健医療サービスを提供している。その業務は、5歳以下の子どもの予防接種、産前ケア、妊婦や子どもの訪問サービス、通院患者ケア、予防健診、いくつかの診断検査、訪問サービス、治療である⁶⁾。

3) 保健医療人材

保健医療人材は、人口10,000人あたりの医師の数38.6（日本26.1）、看護師・助産師数42.2（日本124.5）であり⁴⁾、看護師の数が非常に少ない。日本でいう保健師資格はないが、保健ソーシャルワーカーと呼ばれる職種があり職務規定書も存在する。しかし、Health indicatorにも職種の

記載がなく⁶⁾、人数や配置場所などの詳細は不明である。

4) 看護基礎教育

看護基礎教育においては、大学における3年課程と4年課程の教育が存在する。看護師免許は更新制度である⁷⁾。

Ⅲ. 国際協力実績

1. わが国とモンゴル国の協力関係

わが国とモンゴル国は1972年に外交関係が樹立した。モンゴルの民主化以降も一貫して支援し、モンゴルの民主化以降の最大の援助供与国である⁸⁾。援助実績は、円借款1,829.44億円、無償資金協力1,238.94億円、技術協力533.91億円（いずれも2020年度まで）に及ぶ¹⁾。対モンゴル国別開発協力方針は、持続可能な経済成長の実現と社会の安定的発展であり、包摂的な社会の実現のため社会の状況に適合する保健医療水準の達成をめざした協力プログラムが実施されている⁸⁾。

2022年には、モンゴルとの外交樹立50周年にあたり「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップに関する共同声明」が出され、これまでの二国間協力の蓄積を継承し、自由と民主の精神をともに持ち、普遍的価値を共有するパートナーとして、これからも共に発展する意思を共有していることを確認している⁹⁾¹⁰⁾。

2. 国際協力機構（JICA）による事業実績

対モンゴルの技術協力実績は、1997年以降で研修員受入が6,324人、専門家派遣が5,095人に及ぶ。技術協力の分野は幅広く、開発計画・行政、公共・公益事業、農林水産、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉である¹¹⁾。

近年の医療従事者の人材育成に関するプロジェクトでは、一次二次レベル医療施設従事者のための卒後研修強化プロジェクト（2015年5月～2020年12月）、医師及び看護師の卒後研修強化プロジェクト（2021年1月～2025年1月）、新型コロナウイルス治療・予防体制及び母子のための医療サービス提供体制改善プロジェクト（2021年4月～2022年9月）があげられる¹¹⁾。さらに、草の根技術協力事業では保健医療系のプロジェクトが多数実施されてきたが、先天性股関節脱臼ハイリスク児の育児指導（2014年1月～2016年3月、札幌市立大学）、ウランバートル市ゲル地区住民に対する地域保健活動のための看護職人材育成事業（2013年4月～2016年3月、北見国際技術協力推進会議）、モンゴル国生活習慣病予防と患者のセルフケア能力向上のための看護職人材育成事業（2016年12月～2019年12月、北見国際技術協力推進協議会¹¹⁾）にみられるように、北海道内の組織による看護人材の育成をめざして実施したプロジェクトが複数ある。

Ⅳ. 国際交流実績

1. 自治体間の交流

日本とモンゴルの間では、現在、5自治体の間で姉妹提携又は友好提携が結ばれている。具体的には、静岡県／ドルノゴビ県、長野県佐久市／ウランバートル市スフバートル区、兵庫県豊岡市／バヤンホンゴル県ボグド郡、長崎県松浦市／ウブルハンガイ県ホジルト郡、宮崎県都城市／ウランバートル市¹²⁾である。静岡県では、2011年にモンゴル国ドルノゴビ県と友好協

定を締結し、高校生相互交流事業を進めており、令和4年度は高校生の対面での交流（受入）が実施された¹³⁾¹⁴⁾。長野県佐久市では、2006年のモンゴル国建国800年記念の事業で、佐久市の熱気球とパイロットでモンゴル訪問したことに始まり、毎年の交流実績がある¹⁵⁾。宮崎県都城市も交流実績がある¹⁶⁾。

2. 大学間の交流

文部科学省の「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」によれば、わが国の大学が海外の大学と締結している大学間交流協定は、2020年度時点で国立23,025件、公立2,804件、私立24,068件の合計49,897件であり、2017年度以降、毎年4万件を超えている。協定締結相手の上位は、1位は中国8,899件、2位は米国5,142件、3位は韓国4,466件である。わが国とモンゴルの大学間交流協定は、2020年度時点で計351件、医療系ではモンゴル国立医科大学が多い。協定の内容別では、「学生の交流」318件（90.6%）、「教員・研究者の派遣、研修、その他の交流」255件（72.6%）、「共同研究の実施」228件（65.0%）が多い¹⁷⁾。

保健医療系に関する大学間国際交流協定の例としては、筑波大学、徳島大学、北海道医療大学などがある¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾。国際医療福祉大学では、モンゴル人学生のための特別奨学金制度があり、複数の医療職養成について門戸が開かれている²¹⁾。一方で、看護及び栄養分野の交流及び人材育成に関しては、公表されている情報が少なく、詳細は不明である。

V. 本学のこれまでの国際交流に関する取り組み

2013年の開学以来、国際交流委員会が中心となり、国際交流事業に取り組んできた。具体的には、JICA北海道講師による講演や大学祭での出店などで異国文化に触れる体験的な事業を実施した。海外派遣研修は、2017年にカナダへの短期研修を2回実施した。その後近年では、マレーシア研修を検討していたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で実施には至らなかった。

このような状況を踏まえ、2023年度の渡航研修の可能性を検討したが、今年度の実施は難しいと判断せざるを得ない諸般の事情があった。しかしこの検討過程において、国際交流委員の研究（科学研究費基盤C、課題番号：20K10793）でモンゴル人医療従事者の来日計画があることがわかり、滞在期間の一部を活用し、本学学生との交流機会を設けることにより、学生の国際交流体験の一つとする。さらに、本学国際交流委員の国際交流事業の企画・実施に伴う、準備・工夫のノウハウを得るための一助とすることを目的とし、この事業に取り組むことになった。

VI. 2023年度国際交流委員会活動報告「モンゴル人医療従事者交流事業」

1. 実施期間

2023年10月20日（金）～2023年10月27日（金）計8日間

2. 来日したモンゴル人

来日したモンゴル人医療従事者は、Manibazar Amarzaya医師（スフバートル区第17ホロー家族保健センター（オヴィダスト・オド家族保健センター）センター長）、Tsagaan-Uvgun Bolormaa看護師（モンゴル国立医科大学中央病院 看護師長）、Janchiv Javzandolgor保健ソ-

シャルワーカー（国立第三中央病院 公衆衛生専門家）の3名であった。3名とも現職の医療従事者であることに加え、2名は過去にJICA事業で来日経験があり、もう1名は日本の大学を卒業しており、日本語が堪能であった。

3. 実施体制

本学国際交流委員会（委員7名）、通訳2名（モンゴル人1名と日本人1名で分担）、学生実行委員2名の計11名が準備と運営にあたった。

4. スケジュール

10月20日は移動、10月21日は講演準備と研究会議、10月22日は講演会、10月23日は学長表敬訪問と学習会、10月24日は学習会、10月25日は学習会・交流会、10月26日は自由行動、10月27日は移動であった。

5. 事前準備

1) 滞在期間中の交流プログラムの作成

日本側の準備として、滞在中のプログラムは、国際交流委員のブレインストーミングにより作成した。モンゴル側が関心を持つ生活習慣病対策に関連する企画を取り入れたことに加え、学生が関心をもち、参加型の内容となるよう検討した。開始時刻は授業終了後の時間帯としたが、後期授業開始後の時期であるため、その日によって参加可能学生が異なる状況となった。作成したプログラム案は事前にモンゴル側と共有した。その方法はプログラム案をモンゴル語に翻訳した上で、メッセージのグループ内で共有し、そのファイルへのコメント追記により、情報共有と合意形成に努めるというものであった。

2) 渡航に関する準備

来日する3名に対しての準備として、搭乗券及びホテル宿泊予約は日本側で行った。パスポート有効期限の確認についても、日本側から事前に連絡した。日本側で手配した搭乗券（Eチケット）は発券後に記載事項を確認し、名前のスペル違いがあったため再発行を依頼した。査証の発給について、モンゴルでは日本側で招聘理由書や身元保証書、日程表の書類を作成した後、オンラインで申請予約をすることになっている。在モンゴル日本国大使館では、コロナ禍でオンライン申請のシステムに変更されたそうだが、現在は渡航者が増えており、予約待ちで混雑していた。査証に関する情報は、在モンゴル日本国大使館のホームページで情報を確認した²²⁾。来日直前には、搭乗券手配を依頼した近畿日本ツーリスト株式会社の担当者より、荷物の重量制限について案内があった。

3) 広報

広報は、大学ホームページ、大学インスタグラム、学生対象のオンライン掲示板、ちらしの掲示を行った。また本学の正面入り口には、モンゴルの概要説明の動画を流し、ゲルや家畜のフェルト小物、カシミア製品などで、モンゴル週間ウエルカムスペースを作成し、学生も注目した。講演会・学習会の申し込みは、Google Formsで受け付け、人数等を把握した。国際交流委員会企画のチラシは写真1の通りである。

6. 1日目：移動日

初日（10月20日（金））は、モンゴルのチンギスハーン国際空港を朝の便で出発し、日本の成田空港を経由し、北海道の新千歳空港に到着したのは夜だった。3名とも来日経験があり、1名は日本語が堪能とはいえ、モンゴル人3名で慣れない土地を北海道まで移動するため、成田空港での乗り継ぎに時間を要する可能性を見越し、乗り継ぎ便は、時間にゆとりをもたせた。乗り継ぎ便を待つ間に、軽食をすませるなど楽しむことができたそうである。



写真1 国際交流委員会企画のチラシ

7. 2日目：講演準備

2日目（10月21日（土））は、到着翌日の週末であり、午前は休養とした。午後は、翌日の講演うちあわせ及び研究会議を実施した。講演準備について、予算の都合でモンゴル語のパワーポイント資料を翻訳することをあきらめていたが、モンゴル人通訳のBatu-Arbin Aryuna氏の多大なるご協力により、3名の講演資料に日本語訳を付すことができた。さらに、3名の講演のポイントについて意見交換することで、今後の研究の方向性を見出し、合意を得ることができたため、大変有意義な時間であった。

この日は通訳の体調がすぐれず、通訳本人や周囲が心配した。来日した3名はすぐにモンゴル伝統治療を提案し、翌日の講演に備え伝統治療が施された。その内容は、体をあたためモンゴル名産のシーベリージュースを飲む。首筋やふくらはぎなどの必要な箇所に、モンゴル産バターを塗る。そして「体を冷やさぬようにしてゆっくり休む」というものであった。この治療後によく睡眠をとることができ、翌朝には、通訳の体調が回復した。

8. 3日目：講演会

3日目（10月22日（日））は、講演会を開催した。講演テーマは「モンゴルの保健医療」で、来日したモンゴル人3名がそれぞれの立場でモンゴルの健康指標と食文化、医療事情、公衆衛生活動などを紹介した。参加者は、本学学生・教職員、外部教員であった。

終了後に参加者からよせられた感想には、「写真も多く、モンゴルの保健医療のみならず、生活や地域特性について学ぶことができた。日本とは違う文化や習慣がありながらも運動習慣がつきにくいといった健康課題など共通している部分についても知ることができた」「充実していたと思います。研究などで継続的な交流があるのでしたら、ぜひ今後ともご企画ください。」などがあったが、一方でオンライン参加の方からは、音声聞き取りにくいとのコメントがあった。これについては、運営側の準備不足で今後の課題である。

【講演「モンゴルの保健医療」の要旨】

Bolormaa看護師：モンゴルの健康指標と自身の勤務先について紹介した。モンゴルの2022年人口統計では、15歳未満の人口割合が32.6%（日本11.6%²³⁾）であり、若者が多い国と言える。死因のトップは心血管疾患、ついで癌、事故及び外傷である。非感染性疾患の予防に対応する人材の育成が課題であるが、モンゴルの看護師数は諸外国と比較しても少ない現状であり、看護師数と専門分野別の統計によると、22の専門分野には、公衆衛生看護という分野はなく、予防活動を担う人材が不足している。このため、成人看護の分野で、予防活動も担当可能とな

るよう教育する試みを手がけている。さらに、自身の勤務先で行われている伝統医療について紹介があった。

Amarzaya医師：ウランバートル市内の一次保健医療機関である、スフバートル区第17ホロー家族保健センター（オヴィダスト・オド家族保健センター）の活動紹介を担当した。同センターは、ウランバートル市の郊外のゲル地区に位置する。医師4名、看護師3名を含む計13名によりプライマリ・ケアを提供している。業務内容のうち「医療サービス」は、診断と治療、経過観察、検査と診断、日帰り治療、在宅ケア、リハビリテーション、看護、伝統医療である。また「公衆衛生サービス」は、予防接種、非感染性疾患の早期発見、研修、啓蒙活動、体力増強フィットネスのサポート、統計、記録、調査があり、予防から初期治療リハビリに至る幅広いサービスが提供されている。2020年にトルコ共和国の資金援助により、建物を新設したばかりであり、今後着手したい公衆衛生活動として、自身のセンターの一室をフィットネスルームとして整備することで、住民が継続して通い、体力をつける効果を確認したいと述べていた。

Javzandolgor保健ソーシャルワーカー：キャンペーン活動の企画・実施・評価を中心として、公衆衛生専門家として活躍されており、その具体例として高血圧対策キャンペーンの実践事例を披露した。さらに、研究活動の一部で、モンゴル人の複数の保健医療職及び日本人研究職でグループを組み、話し合いにより抽出された公衆衛生上の課題である子どもの歯を守るための健康教育活動や、身体活動促進のための教材作成活動に自主的に取り組む活動を行っているとの報告があった。

9. 4日目：学長表敬訪問と学習会

1) 学長表敬訪問

4日目（10月23日（月））は、学長表敬訪問と学習会であった。まず、モンゴルの正装である美しいデールを着用した3名は、大日向輝美学長を表敬訪問した。学長の心のこもった歓迎を受け、大変光栄だと述べ、安心した表情をみせた。

2) 学習会

午後は学習会を実施した。テーマは「野菜を食べよう!」であり、講師は栄養学科の渡辺いつみ教員が努めた。冬場に安価な野菜が少ない事情を考慮した野菜を無駄なく使う工夫や、使用する食材数は少なくとも量を食することができる工夫として、「にんじんしりしり」と「トマトとレタスのスープ」のメニューを紹介し、野菜摂取の工夫について意見交換を行った。

にんじんしりしりは、沖縄県の家庭料理として知られている。シリシリ器でおろしたにんじんまたは千切りにしたにんじんを炒めて卵でとじた料理であり、使用する野菜は1種類だけである。にんじんは、寒い時期に経済的に厳しい状況でも、住民が比較的入手しやすい。これがにんじんしりしりをメニューに選択した理由である。当日は、複数の味付け（塩味、塩の代わりにカレー粉を使用、卵の代わりにシーチキンを使用）をすることにより、薄味であるもののおいしくいただけることを皆で体験した。またレシピを提供したが、



写真2 デール（モンゴルの民族衣装）を着用し、学長にご挨拶

機械翻訳したため誤訳があり、通訳に補足説明を依頼した。

参加者からは、「調味料をあまり使わなくても野菜のうまみでおいしいものが出来上がるのだと感じた。おいしかったです!」「病院に伝統医学という科があること知った。伝統料理が病院食になっているのもとても興味深かった。」との感想が寄せられた。

10. 5日目：学習会

5日目(10月24日(火))は学習会で、テーマは「モンゴル料理を作ろう!」とし、ファシリテーターは、学務課の山崎亜矢子主任が努めた。モンゴルの伝統料理であるボーズとミルクティーを一緒に調理し、皆でいただいた。ちなみにボーズは、日本人なら蒸し餃子をイメージするとよく、皮は手作り、中身には牛肉をたっぷり使用している。また、モンゴル伝統ミルクティーの材料は、牛乳、自家製バター、大麦粉、あわ、塩、茶葉、ハーブであった。これ以外にもモンゴルのお菓子の紹介があった。

味付けが塩味に偏りがちなモンゴルでは、生活習慣病対策において減塩の必要性があるが、今回いただいたミルクティーは塩味が控えられていて、自然な味わいであった。アーロール(干したヨーグルト)、シーベリージュースは初めて食べる学生がほとんどであり、皆が注目して、交流を楽しんだ。当日の通訳は加藤紀子氏で、自身のモンゴル留学経験も踏まえて情報に詳しく、豊かなコミュニケーションをとることができた。

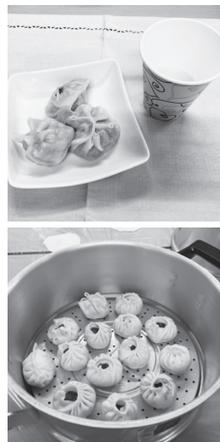


写真3 ボーズとミルクティー



写真4 モンゴルのお菓子(手前がアーロール)

参加学生からは「人生で初めてモンゴル料理を食べました。美味しかったです」「とても貴重な経験だった」「シーベリージュースを飲むと免疫力が高まると聞き、興味をもった。」などの感想が寄せられた。また、学生実行委員は覚えたてのモンゴル語で「Маргаашуultzья! 明日お会いしましょう」「Сайхан амраарай ゆっくり休んでください」と話しかけ、その場が和む場面があった。

11. 6日目：学習会

6日目(10月25日(水))は学習会で、テーマは「モンゴルと日本の情報交換会」とし、ファシリテーターは看護学科の武澤千尋であるが、モンゴル週間で活躍した学生実行委員2名が司会・進行役を担い、学生主導ですすめることができた。前半のなんでも質問コーナーでは、モンゴルの医師や看護師の制度などの複数の質問があり、通訳を介して丁寧な説明を受けることができた。会場には、両国



写真5 学生実行委員が学習会で活躍

から持ち寄せられたお菓子があり、おいしくいただきながら交流することができた。後半には、日本赤十字北海道看護大学の山本憲志教授から、運動不足と健康問題の関連について科学的根

抛を示す講演があり、最後に研究班で作成したフレイル予防体操を実践して学習会を終了した。

参加者からは「日本とモンゴルの違いや同じところを知ることができた。想像以上に面白かったため、また機会があれば参加したい。」「モンゴルのことだけでなく、日本でも課題になっている「運動不足」について学ぶことができとても面白かったです」などの感想があった。

12. 7日目：自由行動

7日目（10月26日（木））は研究会議と自由行動を予定していたが、6日目の学習会終了後に研究会議を実施することができたため、この日は終日自由行動とした。

13. 8日目：移動日

最終日（10月27日（金））は、朝7時30分にホテルを出発し、当日夜にはモンゴルに無事に到着した。

VII. まとめ

わが国とモンゴル国とは、これまでの外交の歴史からみて、友好関係にある。多くの保健医療系プロジェクトが実施されてきたが、引き続き人材育成の必要があり、残された課題となっている。大学間交流では、医療系大学が交流協定を結んでいるが、看護や栄養の人材育成に特化した詳細情報はなく、本学関係者の課題としては、看護や栄養分野に係る必要な交流内容を精査する必要がある。

本学の「モンゴル人医療従事者交流事業」は、参加した学生や教職員から異国の保健医療事情や習慣、食文化等に触れた等、興味・関心をもつきっかけとなったと思われる報告内容が多く、学生がモンゴル人医療従事者との国際交流を体験するという目的を達成することができた。さらに、本学の国際交流委員会にとっては、国際交流事業の企画・実施経験を通じて、交流プログラムの作成、渡航の準備、滞在中のサポート等、国際交流事業に携わるうえで必要ないくつかのノウハウを得ることができた。

本学国際交流委員会は、今回の国際交流事業の実施経験を活かし、今後も両国の学生の人的交流をすすめる事業を継続したいと考えている。

謝辞

本事業は、モンゴルにおいて医療従事者として多忙な3名が、学生との交流に理解を示したことをきっかけに、実現に向けての試行錯誤が始まったものである。来日された3名には、学生に貴重な機会をいただき深く感謝している。本事業は、札幌保健医療大学のご理解により実現したものである。大日向輝美学長をはじめ、教職員の皆様には心からの感謝を申し上げる。さらに、実際の受け入れに向けての細部にわたる準備は、国際交流委員の協力と献身によることを申し添えたい。

本事業に参加くださった学生の皆さんと運営に協力してくださった2名の実行委員には、参加と協力に感謝の気持ちでいっぱいである。そして、今回の国際交流が何かの刺激となり、得るものがあつたことを心から願っている。

本事業は、科学研究費基盤C（課題番号：20K10793）の一部を活用して実施した。

文献

- 1) 外務省. モンゴル国基礎データ.
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/index.html> (2023.6.17アクセス)
- 2) 松宮邑子. 都市に暮らすモンゴル人 ウランバートル市・ゲル地区にみる住まい空間. 明石書店, 2021, 306p.
- 3) Food and Agriculture Organization of the United Nations. FAOSTAT.
<https://www.fao.org/faostat/en/#country/141> (2023.10.15アクセス)
- 4) World Health Organization. Life expectancy and Healthy life expectancy data by country.
<https://apps.who.int/gho/data/node.main.688> (2023.10.15アクセス)
- 5) 厚生労働統計協会. 国民衛生の動向・厚生指標増刊. 第70巻第9号. 厚生労働統計協会, 2023, pp.72.
- 6) Center of Health Development. Health indicators 2020.
<http://hdc.gov.mn/file-category/13/> (2023.10.15アクセス)
- 7) バグワ・ボヤンジャルガル. モンゴル国民の生活習慣病予防のために必要な看護基礎教育内容～デルファイ法による検討～. 2019年度兵庫県立大学大学院看護研究科博士論文, 2020, p10.
- 8) 外務省. ODA（政府開発援助）各国の国別開発協力方針・事業展開計画.
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html (2023.10.15アクセス)
- 9) 外務省. 日本国とモンゴル国との間の平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ設立に関する共同声明. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100427812.pdf> (2023.6.17アクセス)
- 10) 外務省. 共同声明付属文書 平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップのための日本とモンゴルの行動計画 (2022年～2031年).
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100427813.pdf> (2023.10.15アクセス)
- 11) JICAモンゴル事業実績 (2021年度末). 独立行政法人国際協力機構 (2022.03.31時点).
<https://www.jica.go.jp/mongolia/office/others/ku57pq000034c3qeatt/2021.pdf> (2023.6.17アクセス)
- 12) 在モンゴル日本大使館. 自治体交流.
<https://www.mn.emb-japan.go.jp/news/jp328.html> (2023.6.22アクセス)
- 13) 静岡県. モンゴル国・ドルノゴビ県との高校生相互交流事業について.
<https://www.pref.shizuoka.jp/kodomokyoiku/school/kyoiku/shakaikyoiku/seishonen/kokusaikoryu/1043472.html> (2023.6.22アクセス)
- 14) 静岡県. モンゴルとの外交関係樹立50周年.
<https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/introduction/bukyokuho/1001829/1045965/1047801.html> (2023.6.22アクセス)
- 15) 長野県佐久市. モンゴル国ウランバートル市スフバートル区との交流について.
https://www.city.saku.nagano.jp/shisei/profile/shimaiyukokoryu/shimaiyukoyukari/kokugai/mongol-ulaanbaatar/mogoru_ayumi.files/monjpn2.pdf (2023.6.22アクセス)
- 16) 都城市. モンゴル国ウランバートル市との交流を紹介します.
<https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp/soshiki/16/1770.html> (2023.6.22アクセス)

- 17) 文部科学省. 海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果.
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm (2023.6.23アクセス)
- 18) 筑波大学. 国際交流協定.
<https://www.bgi.sec.tsukuba.ac.jp/partner-organizations/> (2023.6.23アクセス)
- 19) 徳島大学. モンゴル国立医科大学との学術交流協定調印式を実施しました.
<https://www.tokushima-u.ac.jp/docs/41953.html> (2023.6.23アクセス)
- 20) 北海道医療大学. モンゴル国立医科大学と大学間交流協定を締結しました.
<https://www.hoku-iryu-u.ac.jp/topics/information/988152/> (2023.11.3アクセス)
- 21) 国際医療福祉大学. モンゴル人学生のための特別奨学金制度.
https://admissions.iuhw.ac.jp/pdf/ApplicationMongolianScholarship_jp.pdf (2023.6.23アクセス)
- 22) 在モンゴル日本国大使館. 査証.
https://www.mn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/sashou.html (2023.11.4アクセス)
- 23) 前掲書 5), pp.40.

